

いちモニ 実施報告書

アンケート名称	ふるさと納税に関するアンケート
担当部・課名	経済観光部 デジタル地域通貨推進課
アンケート概要（実施期間 令和8年2月2日～令和8年2月15日）	
寄附を通じて全国の自治体を応援できるふるさと納税について、制度の活用状況等について、アンケートを実施しました。	
市政への反映状況等	
<p>今回の有効回答数は、3,088名と多くの方からご回答をいただくことができました。</p> <p>1. ふるさと納税の利用状況と寄附にあたって重視する点</p> <p>回答者の55%がふるさと納税を利用したことがあり、寄附先を選ぶ際は「返礼品の内容や魅力（96%）」を圧倒的に重視していて、「自治体や地域を応援したい気持ち（33%）」を考慮することもあることがわかりました。</p> <p>未利用者の理由としては「制度がよく分からない（34%）」や「市川市に納税したい（28%）」が挙げられました。</p> <p>2. 市税減収に対する意識</p> <p>市川市では令和6年度に約28億5,000万円の市税が減収していますが、この事実を「知らなかった」方が64%、「聞いたことはあったが、金額までは知らなかった」方が31%となっており、市税減収に対する認知度の低さが見られた一方、減収状況については、半数以上の53%が「問題だと感じる」と回答していることから、一定の危機感が見られました。</p> <p>3. 新たな返礼品の認知度と期待</p> <p>令和7年度に新たに追加された返礼品（ジュエリー、革製品、オーダーシャツ等）の認知度は、いずれも1割未満と非常に低い状況であることがわかりました。</p> <p>今後の取り組みとして、市民からは「市川市の特産品を全国にPR（46%）」することや、「市内経済の活性化（25%）」が期待されています。</p> <p>今後は、本アンケートの結果を踏まえ、市川市のふるさと納税の施策・広報戦略の検討をさらに進めてまいります。ご協力ありがとうございました。</p>	